

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

令和7年9月5日

計画の名称	京都市地域住宅等整備計画							重点計画の該当																																				
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)							交付対象	京都市																																			
計画の目標																																												
<p>【基本的な方針】</p> <p>市民、企業・事業者、行政が一体となって、京都がこれまで培ってきた環境、景観、コミュニティ、生活文化を大切にしながら、防災・減災、住宅セーフティネット機能の充実を図ることにより、くらしやすく魅力ある、持続可能なすまい・まちづくりを推進していく。</p> <p>【住宅政策として目指すべき方向性】</p> <p>持続可能な都市の構築につながる住宅政策として「居住の促進」を、誰もが安心・安全にらせる都市の実現につながる住宅政策として「居住の安定の確保」を、目指すべき方向性として掲げている。</p>																																												
計画の成果目標 (定量的指標)																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>中古住宅の売買件数</li> <li>市場に流通していない空き家の戸数</li> <li>住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅戸数</li> <li>住宅の耐震化率</li> <li>改良地区における不良住宅のうち除却された住宅の割合</li> </ul>																																												
定量的指標の定義及び算定式																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(R3当初)</th> <th></th> <th>(R7末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中古住宅の年間の売買件数</td> <td>2,600件</td> <td></td> <td>3,000件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>京都市内における市場に流通していない空き家の戸数</td> <td>68,700戸 (R7末の推計値)</td> <td></td> <td>55,000戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅戸数</td> <td>9,700戸</td> <td></td> <td>20,000戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>京都市内における耐震性が確保された住宅の割合 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)</td> <td>90.0%</td> <td></td> <td>95.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅地区改良事業の事業計画をもとに算出する。 (不良住宅の除却率) = (不良住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)</td> <td>96%</td> <td></td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(R3当初)		(R7末)	中古住宅の年間の売買件数	2,600件		3,000件		京都市内における市場に流通していない空き家の戸数	68,700戸 (R7末の推計値)		55,000戸		住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅戸数	9,700戸		20,000戸		京都市内における耐震性が確保された住宅の割合 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	90.0%		95.0%		住宅地区改良事業の事業計画をもとに算出する。 (不良住宅の除却率) = (不良住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)	96%		100%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																								
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																									
	(R3当初)		(R7末)																																									
中古住宅の年間の売買件数	2,600件		3,000件																																									
京都市内における市場に流通していない空き家の戸数	68,700戸 (R7末の推計値)		55,000戸																																									
住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅戸数	9,700戸		20,000戸																																									
京都市内における耐震性が確保された住宅の割合 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	90.0%		95.0%																																									
住宅地区改良事業の事業計画をもとに算出する。 (不良住宅の除却率) = (不良住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)	96%		100%																																									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	10,957百万円	A	10,727百万円	B	0	C	230百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.1%																																

交付対象事業																			
A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
地域住宅計画に基づく 事業	1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善等	京都市	R3	R4	R5	R6	R7	4,170	-	策定済		
	1-A1-2	住宅	一般	京都市	直接	市	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	家賃減額補助	京都市						55	-	-		
	1-A1-3	住宅	一般	京都市	直接	市	住宅地区改良事業等	更新住宅の整備等	京都市						5,381	-	策定済		
	1-A1-4	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	すまいまちづくり情報発信事業(提案事業)	すまいに関する情報発信等	京都市						401	-	-		
	1-A1-6	住宅	一般	京都市	直接	市	住宅政策関連調査事業(提案事業)	住宅政策関連調査委託	京都市						13	-	-		
	1-A1-7	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	低炭素型すまいまちづくり推進事業(提案事業)	既存住宅の省エネ改修費助成等	京都市						31	-	-		
	1-A1-8	住宅	一般	京都市	直接	市	公営住宅等関連事業(提案事業)	移転促進事業(移転料)	京都市						75	-	-		
	1-A1-11	住宅	一般	京都市	間接	個人	空き家再生等推進事業	空き家改修助成	京都市						11	-	-		
	1-A1-12	住宅	一般	京都市	直接	市	公営住宅等整備事業	公営住宅等の整備	京都市						415	-	-		
	1-A1-13	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	空き家対策推進事業(提案事業)	空き家等の流通・活用補助	京都市						175	-	-		
											合計					10,727			

B 関連社会資本整備事業																		
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										R3	R4	R5	R6	R7				
										合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

C 効果促進事業																		
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										R3	R4	R5	R6	R7				
地域住宅計画に基づく事業	1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市						230	-		
合計														230				
番号	1-C1-1 一体的に実施することにより期待される効果																備考	
1-C1-1	公営住宅等整備事業,公営ストック改善事業(1-A1-1),住宅地区改良事業等(1-A1-3)を実施するため,市営住宅の除却,居住者の移転等を実施することにより,安全で円滑な改善工事の実施を図る。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										R3	R4	R5	R6	R7				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額(a)	390	330	411	371	
計画別流用増△減額(b)	0	0	0	0	
交付額(c=a+b)	390	330	411	371	
前年度からの繰越額(d)		17	16	69	
支払済額(e)	373	332	357	313	
翌年度繰越額(f)	17	16	69	127	
うち未契約繰越額(g)	6	7	13	5	
不用額(h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率(h = (g+h)/(c+d))	1.5%	1.9%	3.1%	1.1%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—	—	

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。